

株券電子化実施に伴うお知らせ

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する口座管理機関（前頁記載の株主名簿管理人）
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施に合わせて、単元未満株式の買取・買増請求の手数料を無料化！

株主の皆様のお声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

http://www.e-kabunushi.com

アクセスコード 3113

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶ と4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。

e株主

イカブチ

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00～17:30)MAIL:info@e-kabunushi.com

Oak キャピタル株式会社 証券コード：3113

〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル

本社 TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282

投資事業本部 TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811

URL <http://www.oakcapital.jp/>

第148期 中間報告書
2008年4月1日～2008年9月30日

OAK INTERIM REPORT

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第148期中間報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当社業績と経営環境

既にご承知のとおり、昨年来表面化した米国発の金融危機が実体経済に及んだ結果、世界的に景気後退懸念が強まり、資本市場が著しく不安定な状況となっております。

このように極めて厳しい経営環境のもと、当社業績につきましては、インベストメントバンキング事業において上場株式の運用売買を見合わせたこと、また、一部の大型EXIT（投資回収）が第3四半期以降の計画となっていることから、前年同期比で減収となりました。

一方で、株式評価損の縮小並びに人件費の削減および効率的な会社運営に向けた経費削減効果により、損益面では大幅に改善いたしました。

また、前第2四半期末に、連結子会社であった投資先の一社、株式会社ダイフレックスのEXITに伴い、同社を連結の範囲から除外したため、当期以降の連結売上高については減少いたしますが、これにより当社の事業ポートフォリオの再構築と連結資本効率の向上への一歩を踏み出すことができたと考えております。

当社の目指すところ

当社では現在、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、新規事業としてプレミアム・ブランド事業、リスクマネジメント事業、アドバ

イザリー事業を将来の収益の柱とすべく育成を図っております。

また、インベストメント・バンキング事業においては、投資リスクとリターンのバランスに十分な配慮をし、新規投資案件への調査・分析に慎重を期すとともに、EXITにつきましても、現在の経営環境のなかで当社およびステークホルダーにとり最良の結果となるディール(取引)を目指して進めております。

現在の市場環境のもとでは新規案件に対して慎重な精査と徹底したリスク管理が問われることは論を待ちませんが、このような状況下でも当社のかねてからの基本姿勢は崩すことなく、EXITから再投資のサイクルを絶やさずに常に事業および投資資産のポートフォリオの最適化を図ってまいりたいと考えております。

今後の新規投資につきましては、市場、経済、企業の動向を見極めるなかで、過去の成功事例にとられることなく、将来の予測に基づく、これからの時代の流れに沿った新しい方向を目指すものとし、ポートフォリオの入れ替えを行ってまいります。

すなわち、伝統に培われた「ブランド力」、先端的な「技術力」等の観点から将来に向けての可能性を有し、中長期のタイムスパンで大きく成長する事業あるいは企業への投資を行うことを旨とし、収益基盤の早急なる構築に努めてまいります。

金融危機の問いかけたこと

サブプライムローン問題が1929年の大恐慌以来といわれる世界的な金融危機に至り、そのなかで、わが国はこの問題の直接の影響が比較的少なかったにもかかわらず、平成20年9月末の東京証券取引

所の一部上場企業の株式時価総額は347兆円と、一年前(平成19年9月末)の516兆円と比べ32.7%も下落し、その後も下げ幅を拡大しております。

このことは、今回の危機が世界の实体经济に既に大きな影響を及ぼし、世界市場を相手にビジネスを展開している日本を代表する企業の業績にも大きなインパクトを与えることを予測してのことでしょう。

实体经济の安定化にはしばらく時間を要するでしょうが、今回の金融危機にあたって、特に米系投資銀行等の経営破綻が市場に大きな衝撃を与えて以降、世界のリーダーはこの問題を重視して敏速な行動をとりました。この危機管理の体制は金融危機の収束につながるものと予想しており、その結果、金融機関に対する信頼が戻り、早期に市場への動揺は収束するものと期待いたします。

また、今回のサブプライムローン問題は投資手法の考え方に一石を投じたと言えるのではないのでしょうか。このことにより、今後の投資は金融商品から実体価値への投資が主流となり、価値観の切り替えに成功した投資銀行にとって大きな活躍の場となることでしょう。日本の金融機関が米系の投資銀行に出資した目的はまさにその来たるべき時代に備えてのものではないかと見ております。

今後への期待と決意

「投資」という言葉は「資金の運用」としてのものと、企業による「事業投資」の2つの異なる側面を持つと考えますが、前者については、機関投資家を中心とした運用資金は早い段階で世界を見渡し、下げすぎた株価に注目してくるのではないのでしょうか。そのなかでも、日本企業が大きなターゲットになると予想しております。

また、实体经济において、深刻な不況からの脱出は企業にとってより強い企業への脱皮と自己変革を意味し、今まで以上に業界の再編が世界的な規模で進む契機となると考えます。

日本企業の持つ技術力等は世界に高く評価されており、早い段階で運用資金の投資先もしくは事業会社の買収先として動きが出てくるのではないかと考えております。

当社におきましても企業の持つ内在価値としてのブランドと技術力に注目し、市場価値の低下した今こそが再評価の好機ではないかと考えております。

このところの株式市場における激しい値動きは、あたかもマグマを押し上げる火山の噴火の様相を示しているように私には思えます。

慎重さを維持しながらも、いたずらに悲観論のみに流されることなく、市場動向と経営環境を冷徹に見据え将来への布石を打ってまいりたいと考えております。

引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

平成20年12月
代表取締役会長兼CEO 竹井博康

中期経営計画（2009年3月期～2011年3月期）

中期経営ビジョン

当社は当事業年度以降3ヵ年の中期事業計画において、経営基盤の再構築に取り組むとともに、既存の投資事業に加え、安定的なキャッシュ・フローを生み出す新規事業を確立することにより、成長力と収益力の回復を図ります。

また、年輪を重ねて大木に育ち「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「オーク」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、中堅優良企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念といたします。

新事業体制



インベストメントバンキング事業

リスク管理（投資先の厳選強化）と収益の最大化（優良投資先の発掘とバリューアップ）に重点をおき、投資回収の観点からの効率性を重視する体制へと変革

<出資先選定基準>

- I 強いブランド力
- II 大きなマーケットシェア
- III 高い技術力

プレミアムブランド事業

将来性のあるプレミアムブランドを投資対象として発掘し、安定した営業キャッシュ・フローの獲得と当社グループ全体の企業価値向上を追求

リスクマネジメント事業

保険代理業務に本格参入し、高品質の代理店業務および派生するリスク管理分野の総合サービス業務を展開

アドバイザリー・サービス事業

インベストメントバンキング事業を通じて得たノウハウを活用し、M&Aアドバイザリー、財務アドバイザリー、事業コンサルティングなどのフィービジネスへの取り組み

連結業績（2008.4.1－2008.9.30）

売上高
1,903百万円

- ダイフレックスEXITによる影響
- 上場株式運用の縮小

営業利益
△520百万円

- 株式評価損の縮小による改善
- 販売費・一般管理費の削減による改善

世界的な株価下落に伴い、インベストメントバンキング事業において、上場株式の運用売買を見合わせたことおよび一部の大型EXIT（投資回収）が第3四半期以降の計画となっているため、前年同期比で減収となりましたが、株式評価損の縮小並びに人件費の削減および効率的な会社運営による経費削減効果により、損益面では大幅に改善いたしました。

また、産業資材事業において、前第2四半期連結会計期間末に同事業の中核企業であった㈱ダイフレックスの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外したため、同事業の売上高は大幅に減少しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高19億3百万円（前年同期比、86億89百万円減）、営業損失5億20百万円（同、16億79百万円改善）、経常損失4億97百万円（同、17億51百万円改善）、四半期純損失4億88百万円（同、12億13百万円改善）となりました。

連結財務諸表＜要旨＞

連結貸借対照表 2008.9.30

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前期
資産の部		
流動資産	6,031	7,757
現金及び預金	1,081	2,273
受取手形及び売掛金	528	770
営業投資有価証券	2,669	2,298
商品	795	705
短期貸付金	975	1,725
その他	153	165
貸倒引当金	△173	△181
固定資産	742	3,851
有形固定資産	127	143
無形固定資産	20	18
投資その他の資産	595	3,689
繰延資産	8	－
資産合計	6,781	11,609

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ、48億27百万円減少し67億81百万円となりました。負債は、前連結会計年度に比べ、41億32百万円減少し23億67百万円となりました。これは、新株予約権付社債の買入消却の原資確保のため、保有株式のEXIT（投資回収）を行ったことにより営業投資有価証券が減少し、また新株予約権付社債の買入消却をしたことにより同社債残高が減少したためであります。純資産は、前連結会計年度に比べ、6億94百万円減少し44億14百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中に新株予約権付社債の買入消却を行ったことにより負債が減少したため、自己資本比率が42.8%から20.3ポイント上昇し63.1%と大幅に改善いたしました。

連結損益計算書 2008.4.1-2008.9.30

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
売上高	1,903	10,592
売上原価	1,231	8,615
売上総利益	672	1,977
販売費及び一般管理費	1,192	4,176
営業利益（△損失）	△520	△2,199
営業外収益	53	90
営業外費用	30	140
経常利益（△損失）	△497	△2,248
特別利益	8	1,320
特別損失	14	1,007
税金等調整前四半期純利益（△損失）	△502	△1,935
法人税、住民税及び事業税	1	39
法人税等調整額	△1	△64
少数株主利益（△損失）	△13	△206
四半期純利益（△損失）	△488	△1,702

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 2008.4.1-2008.9.30

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前期
負債の部		
流動負債	2,140	6,296
支払手形及び買掛金	392	272
短期借入金	245	216
1年内返済予定の長期借入金	109	47
1年内償還予定の社債	200	400
1年内償還予定の新株予約権付社債	924	5,000
引当金	24	21
その他	244	337
固定負債	226	203
長期借入金	113	60
退職給付引当金	112	106
その他	0	37
負債合計	2,367	6,499
純資産の部		
株主資本	4,506	4,911
資本金	3,042	7,964
資本剰余金	1,542	1,445
利益剰余金	△68	△4,483
自己株式	△10	△14
評価・換算差額等	△223	51
少数株主持分	132	145
純資産合計	4,414	5,109
負債純資産合計	6,781	11,609

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 2008.4.1-2008.9.30

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094	△3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,207	891
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	3
現金及び現金同等物の減少額	△1,340	△2,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,923	4,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	582	1,251

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億94百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、保有株式のEXIT（投資回収）による投資資金の回収によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、貸付金の回収によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

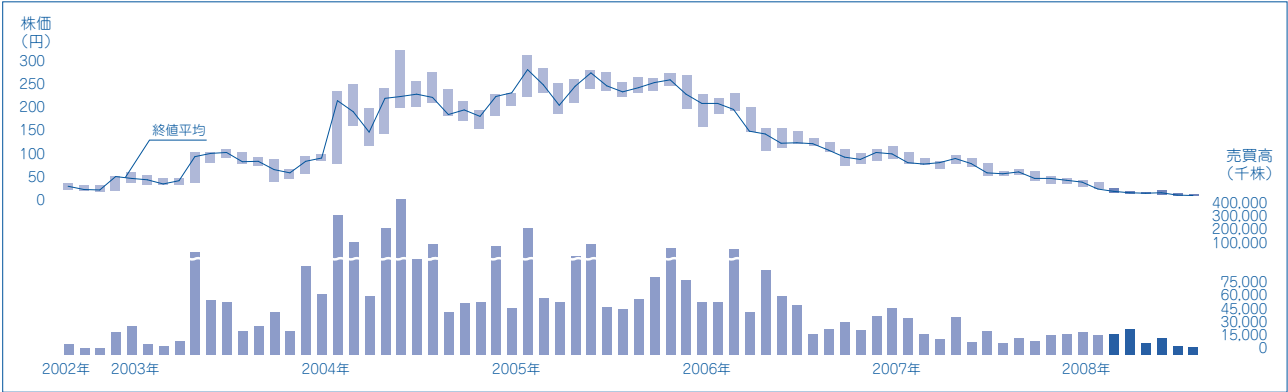
財務活動によるキャッシュ・フローは、42億7百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行による収入（発行時の社債発行費を控除した純額）が9億97百万円あったものの新株予約権付社債の買入消却による支出が50億円あったためであります。

株式の状況 <2008年9月30日現在>

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式の総数 212,324,287株
株主数 20,525名

株主名	所有株式数	持株比率
エスアイエスセガインターセトルエージー	11,040千株	5.19%
竹井 博康	8,753	4.12
エルエムアイ株式会社	8,530	4.01
株式会社 三博商会	2,951	1.38
個人株主	2,000	0.94
コメルツバンク(サウスイーストアジア)	1,724	0.81
個人株主	1,648	0.77
株式会社 不二設計	1,550	0.73
野村證券株式会社	1,284	0.60
バンク・イン・リヒテンシュタイン	1,241	0.58

株価・株式売買高の推移



会社概要 <2008年9月30日現在>

会社概要

商 号	Oakキャピタル株式会社	市 場	東証第二部 大証第二部 名証第二部
所 在 地	東京都港区赤坂八丁目10番24号	上場1949年	
創 業	1868年	主幹事証券	大和証券SMBC
設 立	1918年	会計監査人	監査法人 日本橋事務所
資 本 金	30億42百万円	取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行

役員

代表取締役会長 兼 CEO	竹 井 博 康	監 査 役(社 外 監 査 役)※ ²	坂 井 眞
取 締 役	田 中 克 司	監 査 役(社 外 監 査 役)※ ²	遠 藤 嶺
取 締 役	尾 関 友 保	監 査 役(社 外 監 査 役)※ ²	廣 瀬 元 亮
取締役(社外取締役) ※ ¹	伊 藤 良 二	常 務 執 行 役 員	品 田 耕 一
常 勤 監 査 役	高 橋 英 也	常 務 執 行 役 員	酒 井 久 雄
監査役(社外監査役) ※ ²	永 野 義 一	執 行 役 員	渡 辺 忠 和

※¹ 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※² 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株主メモ

事 業 年 度 定 時 株 主 総 会 基 準 日	4月1日から翌年の3月31日まで 6月に開催します。 定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日 3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
配当金受領株主確定日 公 告 の 方 法		同 事 務 取 扱 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
同 取 次 窓 口			
お知らせ	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。		
●フリーダイヤル	0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)		
●ホームページ	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html		

< ご 案 内 >

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様へ

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元となるよう当社から買い増すことができます。また、ご所有の単元未満株式を当社に買い取り請求いただくこともできます。詳しくはお取引の口座管理機関までお問い合わせください。